

## 衝動から思想へ

### — アメリカ保守主義の誕生とハイエク『隷属への道』 —

藤 森 かよこ\*

#### 要旨

自由主義に対抗する意味での「保守党」なる政党が創立されたことはないアメリカ合衆国において、ある種の人々が、1940年代から50年代にかけて、自分たちを「アメリカの保守主義者」として意識し、保守主義運動を起こす契機になったのは、フリードリッヒ・A・ハイエクの『隷属への道』(*The Road to Serfdom*, 1944)だった。ハイエクは、ナチスの国家社会主義と同じ風潮が自由主義を生んだ英国を浸食していることに危惧を抱き、自由主義の大義を訴えた。その頃、アメリカでは、1930年代大恐慌期のローズヴェルト政権時代のニューディール政策の社会主義的、統制経済政策が、アメリカ国民にもたらした精神の変質と冷戦期のソ連台頭への危機感に苛立つ人々がいた。彼らは、リベラル左派知識人が指摘するように、「旧家族アメリカ人集団」と、「社会的に地位の向上しつつある人種集団」と「新興の成金集団」という、ある種の劣等感と利己主義からアメリカ建国の理念に固執する社会集団であったのかもしれない。しかし、ともあれ、『隷属への道』は、リベラル左派系知識人が「極右」と軽蔑する人々に、思想的基盤と大義を与えた。

キーワード：保守主義、古典的自由主義、集産主義、個人主義、リベラル

#### 1 はじめに

本論の目的は、1940年代から50年代にかけて台頭したアメリカの保守主義運動に思想的骨格を与えたフリードリッヒ・A・フォン・ハイエク(Friedrich A. von Hayek: 1899-1992)の名著『隷属への道』(*The Road to Serfdom*, 1944)の内容を中心に、1930年代から1950年代にかけてのアメリカ保守主義の発展を確認することにある。

本論は、福山市立大学都市経営学部紀要『都市経営』第1号に収録された拙論「アメリカにおける保守主義の誕生とアイン・ランドの交点」(藤森, 2012)の補遺、補足として書かれたものである。したがって、本論には、拙論「アメリカにおける保守主義の誕生とアイン・ランドの交点」におけるアメリカの保守主義に関する記述と重複する記述が多い。

#### 2 「自由主義」しかないアメリカ

アメリカ合衆国は、旧世界の封建的抑圧や宗教的迫害を否定した人々が建設した国であるので、いわば、「アメリカは、ロシアが歴史の自由主義の段階を飛び越えたと考えられるように、封建制度の段階を飛び越えている」(Hartz 1955, 1991, 3)。アメリカの自由主義(Liberalism)は、アメリカの大前提であるので、「自然的自由主義」(Natural Liberalism)と呼ばれてしかるべきものであり、それは「アメリカ精神の性格」(the Frame of Mind)である(Hartz 1955, 1991, 5)。アメリカには、日本や英国のように、皇室や王室や貴族制の保持を国体の永続性の必要条件と考える意味での「保守」は存在しない。

もちろん、アメリカとて、真空の中に市民政府を樹立したわけではない。レオナルド・ウッズ・ラバレー(Leonard Woods Labaree)が『アメリカの

\*福山市立大学 都市経営学部

保守主義の伝統』(Conservatism in Early American History)において記したように、旧世界の貴族制度や階級社会の秩序と安定に郷愁を感じて、革命派(Patriots)に違和感を抱く、いわゆる、「親英派」、「トーリー気質」(Tories)の人々は、アメリカ独立革命前にも後にも存在した。彼らの存在が、ヨーロッパとアメリカの文化的紐帯を保持した。また、法と秩序に基づく政府をアメリカに打ち立てようと努めたのは、彼らの持つ「保守主義」であった。アメリカ独立革命が、後年のフランス革命に比較すれば、暴力的色彩が薄いのは、政治の手段として暴力を用いることに抵抗した彼らがいからであったと、ラバレーは指摘した(Labaree 1948, 169)。しかし、これらの姿勢は、「保守的な心情」「保守的な構え」ではあっても、政治思想としての「保守主義」ではない。

チャールズ・A・ピアード(Charles A. Beard)によると、憲法制定以来、アメリカには三つの政党対立の型があった。ひとつは1789年から1816年までのフェデラリスト党(Federalists)とリパブリカン党(Republicans)の対立である。第二に、1830年から1856年まで、ホイッグ党(Whig)と民主党(Democrats)の対立があった。最後に来るのが、1856年から現在にいたるまでの共和党(Republicans)や民主党の対立である(Beard 1928, 29)。アメリカにおいては、いまだかつて「保守党」と名づけられた政党は生まれなかった。

それらの政党は政策面では対立することはあっても、その基本的思想的立場は、「アメリカ独立宣言」(The Declaration of American Independence)に書かれている建国の理念を逸脱するものではなかった。政府は、国民の「生存、自由そして幸福の追求を含む侵すべからざる権利」を守るために、国民の合意に基づいて設立されるのであって、政府が、それらの国民の権利を保障することができないのならば、その政府は破棄され改定されねばならないという革命を正当化する市民政府、社会契約、自由主義、市場主義経済体制の原則は、アメリカにおいては不変であり続けた。要するに、アメリカの政治的

伝統は、日本的に言えば、すべて「革新」である。

ならば、アメリカにおける政治思想としての「保守主義」は、なぜ生まれたのか。佐々木毅が、「近代保守主義の発生を促したのはフランス革命であった。こうした危機に直面すると、保守主義は改めて守るべき制度や原理を再確認し、それに基づいて人々を結集し、動員しようとする試みとして現れる」(佐々木, 1984, 3)と述べているように、フランス革命が、エドモンド・バーク(Edmund Burke)をして、イギリスにおいて、政治思想としての保守主義を顕現させたように、アメリカにおいても、政治思想としての「保守主義」なるものが生まれたのは、アメリカの唯一の政治的伝統である自由主義が、アメリカの原則から逸脱した1930年代から40年代にかけてのことだった。それが運動として結集したのは、1950年代のことであった。その経緯を確認しよう。

### 3 大不況にいたる経緯

第一次大戦中のヨーロッパへの輸出によって、アメリカの重工業は発展した。第一次大戦後は、同地域への輸出の増加があった。帰還兵による消費の拡大もあった。さらに、自動車工業の躍進があった。かくして、繁栄の1920年代が始まった。

その好景気によって、蓄積され投資先を求めた資金が、株式市場に流入した。株式売買で利益を得た話を聞きつけて、投機熱に煽られた人々により、さらに資金が株式市場に流入した。個人投資家も、信用取引により容易に借金ができるようになり、さらに投機熱は高まった。生産会社ですら、資金を株式に投下し、利益を得ようとした。そのような状況のもと、1929年10月24日10時25分、ゼネラルモーターズの株価が下落した。まもなく、株式市場は売り一色となった。株価は大暴落した。400名の警官隊が出動して警戒にあたらなければならないほどに、ウォール街は不穏な空気につつまれた。同じく、シカゴとバッファローの株式市場が閉鎖された。投機業者で自殺した者は、この日だけで11人に及んだ。この日は木曜日だったため、後に、この日は

「暗黒の木曜日」(Black Thursday)と呼ばれた。翌日には、ウォール街の大手株仲買人と銀行家たちが、買い支えを行うことで合意した。このニュースで相場は平静を取り戻したが、その効果は一時的なものだった。

週末に新聞が暴落を報じたので、28日月曜日には、株式の売りが殺到した。株価は大暴落した。その損失額は、当時の連邦年間予算の10倍に相当し、かつ、アメリカが第一次世界大戦に費やした戦費の総額をも、はるかに超えるものだった。投資家は損失を埋めるために、さまざまな地域・分野から資金を引き上げた。かくして、大きな景気後退が起きた。

1920年代前半には、すでにして農作物を中心に余剰が生まれていたが、ヨーロッパに輸出として振り向けたため問題は発生しなかった。しかし、20年代も後半になると、農業の機械化による過剰生産の問題が生じていた。第一次世界大戦後のヨーロッパは食糧生産に努力したので、アメリカの余剰農作物は行き場を失った。さらに異常気象があいつぎ、農業恐慌が発生した。

他の余剰消費物に関しても、第一次世界大戦の荒廃から回復していないヨーロッパ各国の購買力は、それらを吸収することはできなかった。大きな市場であるロシアは社会主義国連となり、世界市場から離脱した。アメリカ国内の生産過剰の消費財は、さらに行き場を失う。国内の消費力も好景気にも関わらず、伸びなかった。国内所得総額の3分の1以上は、国民の5パーセントでしかない最上層富裕層のものであり、一般の国民に購買力はなく、消費は拡大しなかった。アメリカの生産力は縮小した。企業の倒産、閉鎖、事業縮小があいついだ。工業生産は平均で33パーセント低落した。

フーバー政権は、減税を断行し、生産の継続と賃金水準維持を財界に懇願した。若干の公共事業にも着手し、失業者の吸収に努めた。しかし、減税額は、不況から立ち直るに足る購買力を国民に与えなかった。新しい投資を呼び込むこともできなかった。公共事業投資の規模は小さかったので、効果はなかった。

1929年の時点で、失業者は155万人であったが、1933年には、失業者数は1283万人(当時の労働人口の25パーセント)に昇った。アメリカの海外投資額の枯渇、輸入の削減は、世界各国に深刻な影響を与えた。アメリカ国内だけでも、閉鎖された銀行は1万6000行に及び、1933年2月にはとうとう全銀行が業務を停止した。社会主義革命の発生すら懸念された。しかし、社会党(Socialist Party)や社会労働党(Socialist Labor Party)や共産党(Communist Party)などの左翼政党は、アメリカの原則であった自由市場、資本主義体制の危機に乗じて革命を起こす力も意志もなかった。大不況にいたるまでの経緯に関する「通説」は、以上のとおりである(Watkins 1993, 20-47/ アメリカ学会 1957, 2006, 88-92)。

1930年代の大不況の発端となったこの大恐慌の真の原因については、いろいろと指摘されてきている。ミルトン・フリードマン(Milton Friedman, 1912-2006)とアンナ・シュオーツ(Anna Schwartz, 1915-)は、その原因を、1920年代に連邦準備銀行(Federal Reserve Board, FRB)の指示により、銀行が信用創造量を増やしたからだ指摘している。そのために銀行が融資する通貨量は膨張した。銀行の担保は主に株券であったので、株価は高騰した。それでバブルが発生した。ところが、株価がピークを迎えると、FRBは一転して銀行の信用創造を厳しく抑制した。通貨の流通量を減らした。つまり、大恐慌の大きな原因のひとつは、中央銀行たるFRBの通貨政策、金融政策の失敗であったというのが、フリードマンとシュオーツの見解である(Friedman & Schwartz, 1963, 299-419/ Friedman, 1979, 70-90)。

FRBの成立には、いろいろ不明瞭な点が多いので、このアメリカの中央銀行自体が、政府と金融財閥の共謀の巢であり、1929年の株式暴落に端を発した大恐慌は、金融財閥による陰謀だとする陰謀論的見解が提示されてきたのももっともかもしれない(Mullings, 143-150, 1993)。この恐慌により1万6000もの銀行が倒産したが、そのほとんどはモルガン系銀行とロックフェラー系銀行が吸収・合併し

たことは事実なのだから。また、紙切れ同然になった企業の株券も買い占めたので、市場はモルガン系銀行とロックフェラー系銀行の独占状態になったのも事実なのだから。銀行や企業だけでなく、融資を返済できなくなった農家も広大な土地を没収されたため、飢饉が発生したのだが、この土地の多くもウォール街の金融財閥の関係企業に買い取られたのも事実だったのだから。

この1913年に設立された連邦準備銀行については、その成り立ちや、その機能などについては興味深く、うさんくさい事実が多く指摘されてきているが、本論の趣旨から外れるので、FRBに関する言及は、この程度でとどめておきたい。

また、そのほかに、大恐慌の理由として、前述のフリードマンは、ホーリー・スムート法 (Hawley-Smoot Tariff Act) についても指摘している。これは、アメリカで1930年6月17日に成立した関税に関する法律であり、20,000品目以上の輸入品に関するアメリカの関税を記録的な高さに引き上げるものだった。このような法律が上程されれば、世界の貿易が破壊され、自由貿易は壊滅し、世界中が保護貿易化、ブロック経済化するだろうと予測した投資家たちが敏感に反応し、株を処分することに殺到したので、1929年の11月の株価大暴落が起きたというのがフリードマンの見解である (Friedman & Schwartz, 1963, 342)。

ホーリー・スムート法に対抗し、多くの国は米国の商品に高い関税率をかけて報復し、アメリカの輸出入は半分以下に落ち込んだ。この法は、高率関税を農作物などに課すことで、農作物価格などの引き上げを図ったものであったが、平均関税率が40パーセント前後にも達したことで、各国のアメリカへの輸出は伸び悩み、世界恐慌をより深刻化させることになった。

建国以来、アメリカの歴史は、少なくとも20世紀に入ってしばらく経過するまでは、近代産業資本主義が勃興し発展した時期と重なったので、国民が物質的利益獲得という「幸福の追求」を実践し、その果実を獲得することは、比較的容易なことだった。その競争に政府の介入など全く必要としなかつ

た。しかし、1929年10月24日のニューヨーク株式市場の大暴落から始まった大恐慌は、アメリカ史上初めて政府の強力な介入を国民に待望させた。

#### 4 ニューディール政策と、その後遺症

恐慌の混乱の中で、1932年に修正資本主義に基づいたニューディール政策 (New Deal) を掲げ、民主党のフランクリン・デラノ・ローズヴェルト (Franklin Delano Roosevelt) が大統領に当選した。就任後に、ローズヴェルト大統領が実行した政策の主たるものは以下のとおりである。

(1) 銀行、および通貨の統制。立ち直り可能な銀行への大幅な貸し付け。救済不可能な銀行の整理。(2) 救済を予定する個人や会社に対する連邦政府からの財政的支援。(3) 「農業調整法」 (Agricultural Adjustment Act : AAA) の実施。農民の救済。農業生産の制限による需要の調節。生産制限する農民への政府からの補償金提供。(4) 産業復興のための私企業の規制。「全国産業復興法」 (National Industrial Recovery Act : NIRA) 制定。公共土木事業により雇用を確保し、国民の購買力を高める。価格を規制し、需要の調節を図る。(5) 組織労働者の組織権、団体交渉権を保障する「全国労働関係法」 (National Labor Relations Act) の制定。労働者保護の促進。(6) 社会保障制度の実施。失業保険、高齢者扶養保険、貧困層や身体障害者への扶助金制度。(7) 「テネシー河域開発局」 (Tennessee Valley Authority : TVA) 設立。発電事業への政府介入。低料金による電力供給事業実行。(8) 株式市場の過熱や大企業への投資の過剰を抑えるための「連邦有価証券法」 (The Federal Securities Act) および「有価証券取引所法」 (The Securities Exchange Act of 1934) 制定 (アメリカ学会 1957, 2006, 93-95)。

ローズヴェルト政権は、アメリカの資本主義は成人に達し、個人主義や拡張志向 (expansion) や機会の平等が謳歌する偉大なる時代は終わったのであり、今こそ放縦な経済活動に政府が秩序をもたらすべきだと考え、かつ実行した (Hofstadter 1948,

1976, 430)。これらの政策は、国民各層から圧倒的な支持を受けた。資本家層は、労働保護法や国家統制政策や、それに伴う官僚機構の肥大化を攻撃したし、最高裁判所は、「産業復興法」や「農業調整法」などに対して違憲判決を下したが、ローズヴェルトは、1936年の大統領選において、圧倒的支持を受けて再選された。従来の民主党支持層以外にも、北部都市居住の労働者や、それまでは伝統的に共和党を支持してきた黒人や農民の票も集めた。ニューディール政策により、都市勤労者層と農民層を中核とする新勢力が民主党支持へと結集された（アメリカ学会 1957, 2006, 93-95）。

とはいえ、ニューディール政策は、巨額の公共支出によってアメリカを支えたが、恐慌そのものを克服できたかどうかは疑わしかった。完全雇用が実現したのは、第二次世界大戦が始まってからであり、戦時経済による好景気によるものだったからである。日本との戦争やヨーロッパ戦線への参入がなければ、ニューディールは、結局のところは、巨大な財政赤字を残しただけだったのかもしれない。

その評価はさておき、ニューディール政策は、三つの後遺症(?)をアメリカに残した。ひとつは、「全共同体は連邦政府機関を通して大衆の福祉にある程度責任を持つという原則」が、アメリカの大衆庶民層の人々の意識のなかに確立されたことである（Hofstadter 1948, 1976, 441）。アメリカ人は、「国家権力が国民福祉の確立のために役立つことを経験した」のである（Niebuhr 1953, 57）。つまり、国家は、国民に奉仕し、国民に対して生活の保障を与えるものであるのだから、それができるくらい大きな権力を政府に付与するのはいたしかたないという見解が、国民の中に根を下ろしたのである。

ニューディール政策のふたつめの後遺症は、国家の高度な経済活動維持のためには、政府の財政投資はやむをえないという前提ができたことであろう。同時に、国民の生活の安全保障のための財政支出の恒常化という前例ができたことであろう。ローズヴェルト政権のときは、戦争による国防費という財政支出は、戦争への参加によって相殺された。戦争

は、何よりも、巨大な在庫整理機会であり、かつ巨大な消費機会である。戦争ほど需要と生産を増大させ、経済活動を昂進させるイベントはない。しかし、通常の場合は、増税という財源確保しか、もしくは債権発行による資金調達しか、政府の財政支出を可能にするものはない。本国イギリスからの「代表なき課税」に抵抗したことを発端として建国されたアメリカが、自助努力を旨として建国されたアメリカが、赤字財政を許すような巨額の公共事業支出、国民の生活への公的支援を経験したことで、社会民主主義的な高度福祉社会を肯定したのだ。たとえば、それが、国民の自由な経済活動を規制し、高度福祉社会形成とその運営に必要な福祉官僚の肥大化を招き、そうしてできあがるであろう官僚国家が、結局は国民の自由を抑圧することになろうとも。

つまり、ニューディールは、アメリカの伝統的な本流からはずれた政策だった。建国以来、アメリカ人の心に根を下ろしていた「自助と自由企業と競争と社会に恩恵を与える個人の貪欲さというイデオロギー」（the ideology of self-help, free enterprise, competition, and beneficent cupidity）が、社会主義に限りなく似たものに取り替えられつつあった（Hofstadter 1948, 1976, introduction xxxvi）。

そして、これらふたつのニューディール政策の後遺症が、三つめの後遺症を生んだ。それは、ローズヴェルト政権と、ニューディール政策に対する大きな危惧と嫌悪を持つ人々の出現であった。この人々は、のちに、自分たちを「アメリカの保守主義者」（American Conservative）と呼ぶことになる。一方、リベラル左派系は、この人々を「アメリカの極右」（American Radical Right）と揶揄することになる。

## 5 リベラル知識人による「アメリカの保守主義者」もしくは「極右」批判

これらの人々が、ローズヴェルト政権とニューディール政策に対する大きな危惧と嫌悪、もしくは大きな脅威を感じたのは、ローズヴェルト政権とニューディール政策が、伝統的なアメリカ人的生き方と

は異質なものを、アメリカ社会に持ち込んだと思えたからだった。

「伝統的アメリカ人的生き方」とは、「小さな政府」(limited government)「自由な企業活動」(free enterprise)「個人の自主独立」(individual freedom)を信奉し、これらが含まれた「伝統的なアメリカの価値」(traditional American values)を守ることである。

後に、アメリカの保守主義者として分類されることになる人々にとって、「アメリカ人」とは、政府に対して国民の生存と自由と幸福を追求する権利を保障することのみ期待して、アメリカ合衆国を立ち上げた人々の末裔であるはずだった。この人々が考える「アメリカ人」の幸福の追求は、国家に生活保障を求めることではなかった。彼らが考える「アメリカ人」は、国家に保護を求め、国家の福祉政策に自らを委託する集団主義者ではなかった。彼らが考える「アメリカ人」にとっては、政府は必要悪であり、しかたなく設立した機構であるのに、ローズヴェルト政権とニューディール政策は、政府に保護され飼育されることを望む「国畜」を増やしつつあった。国民の生活を保障するという大義名分のもとに、ローズヴェルト政権とその後継者たちは、巨大な官僚機構を通じて、国民生活への介入規制を強めつつあると、彼らは危惧した。

つまり、アメリカの保守主義は、1930年代の政治状況、経済状況に対してカウンター・カルチャー「対抗文化」的に出現したものであった。だからこそ、コロンビア大学英文学科の主任教授で、文芸評論家でもあったライオネル・トリリング(Lionel Trilling: 1905-75)は、アメリカにおいては保守主義というようなものはない、あるのは「保守の衝動」(conservative impulse)もしくは「理念に似ているように思える、いらついた精神の身ぶり」(irritable mental gesture which seems to resemble ideas)でしかないと言った(Trilling, 1950, ix)。

同じく、アメリカにはエドモンド・バーク(Edmund Burke)的な真の保守主義者などは存在せず、いるのは「新右翼」(New Right)であるとして、「新右翼」の分析をしたのが、ダニエル・

ベル(Daniel Bell)が編集した『保守と反動--現代アメリカの右翼』(*The New American Right*)だった。この論集は、リベラル陣営から提示されたアメリカ保守主義者なる人々への批判集であった。

その論集のなかで、歴史学者リチャード・ホフスタッター(Richard Hofstadter)は、アメリカに存在するのは「えせ保守主義者」(Pseudo-Conservative)でしかなく、彼らは古典的な意味での保守主義がもっている中庸妥協の精神がないし、<sup>じつ</sup>実を尊ぶものでもなく、単に、現行のアメリカ社会に対する深い嫌悪を示しているだけのことだと断言した(Bell, 1955, 35)。

同じ論集のなかで、シーモア・マーティン・リップセット(Seymore Martin Lipset)は、アメリカ社会における保守的分子(the conservative elements)は、穏健な保守主義者(the moderate conservatives)と極右勢力(the radical right)のふたつのグループに分類されるのであり、穏健派は、ローズヴェルト政権による改革を受け入れたが、極右勢力は現状をすべて否認するというドン・キホーテ的な意味でラディカルであり、彼らが反対するのは、福祉国家と労働運動と所得税と第二次世界大戦であると述べた(Bell, 1955, 189)。

この「第二次世界大戦に反対」とは、アメリカの保守主義者たち(リベラル系知識人が極右と呼ぶ人々)は、アメリカにとって第一に大事なのはアメリカ国内の問題の解決であって、ヨーロッパの戦争への参加や、国際連合への参加というアメリカ政府の「国際主義」というものは、アメリカの国益に反するものであり、第二次世界大戦への参加は失敗だったと考えたからである。彼らは、ローズヴェルトが、イギリスの権謀術数によって、また日本の奇襲攻撃によって第二次世界大戦に参戦を余儀なくされたとは考えなかった。政府内部や世論形成機関に浸透していた共産主義勢力が、アメリカを弱体化させるために、アメリカの国益に反する参戦をさせたのであり、国際主義がアメリカにはびこるはめになっていると考えたからである(Bell, 1955, 89-90)。

ダニエル・ベルを筆頭とするリベラル系知識人の仮説によると、ローズヴェルト政権時代から第二次

大戦後にかけて台頭してきた「アメリカ保守主義者」、もしくは彼らが言うところの「極右」勢力の支持者とは、「社会的に地位の向上しつつある人種集団」と「過去との強いつながりを強調する旧家アメリカ人集団」と「新興成金集団」である。なぜ、これらの集団が「極右」になりやすいのか？

「過去との強いつながりを強調する旧家アメリカ人集団」とは、例をあげれば、「アメリカ独立革命の娘」(Daughters of American Revolution)、通称D. A. R.である。アメリカ独立革命を成就させたアメリカ人の子孫の女性たちの親睦団体である。言いかえれば、アメリカの歴史や伝統に対するつながりを主張することによって、つまり出自や家柄を強調することによって、社会的地位や威信を獲得・保持しようとする人々である。

彼らや彼女たちは、増大する移民たち、自分の祖先よりあとにアメリカにやってきた人々の経済的上昇や社会的威信の獲得に対して脅威を感じ、自己防衛を試みなければならない程度に、祖先が持っていた威信や経済力、社会的地位をすでに失くしてしまった人びとである。中産階級にやっとこさ、ぶらさがっていた人々である。だからこそ、伝統的なアメリカ的価値観にしがみつき、変化を恐れ、保守的にならざるをえなかった(Bell, 1950, 192-95)。このような人々は、主として中産階級に属する白人のアングロサクソン系プロテスタントに多かったのは言うまでもない。

ラインホルト・ニーバー(Reinhold Niebuhr: 1892-1971)が、「保守主義者たちが保守主義的と呼ばれる理由は、彼らに変化改良に反対し、現状維持を擁護している点においてのみである」(Niebuhr, 1953, 59)と述べたのは、このような人々に関してのものであったろう。

「過去との強いつながりを強調する旧家アメリカ人集団」が旧アメリカ人ならば、「社会的に地位の向上しつつある人種集団」は新アメリカ人である。アメリカに移民してきて、まだ世代も重ねていない人々は、社会的地位の獲得、つまりアメリカ社会に受け入れられることを欲しているのだから、アメリカの伝統とされるものに極度に同調する。つまり、これ

ら少数民族に属するアメリカ人は、たとえば、ヨーロッパからの移民の子孫である場合は、ヨーロッパ人扱いされるのを嫌い、反国際主義のアメリカ孤立主義支持者、アメリカの価値観を強烈に支持する超愛国者、反ヨーロッパ的になりやすかった(Bell, 1950, 197-99)。このような人々は、ポーランド系やアイルランド系のカトリックに多かった(Bell, 1950, 201-206)。

「新興成金層」(newly wealthy individuals)は、ローズヴェルト政権が採用した国家社会主義的な富の再分配を意図した社会改革には反対したいし、労働組合や労働者保護政策は彼らにとっては脅威となるので、ローズヴェルト政権的政治を嫌う保守主義者になりやすかった。それだけ、彼らが獲得した富は、既成の上流階級が代々蓄積してきた富に比較すれば、傷つきやすい(vulnerable)ものだった(Bell, 1950, 195-97)。

以上のように、リベラル系知識人が言うところの「過去との強いつながりを強調する旧家アメリカ人集団」であれ、「社会的に地位の向上しつつある人種集団」であれ、「新興成金層」であれ、「極右」と揶揄され批判されたアメリカの保守主義者たちは未組織のままであり、自分たちの「衝動」を思想として提示する言葉を持たなかったのであるが、彼らは、1945年以降に、自分たちが結集する「契機」を得ることができた。

## 6 ハイエク『隷属への道』の衝撃

その契機は、1944年にイギリスで出版され、アメリカでは1945年にシカゴ大学から出版されたフリードリッヒ・A・ハイエク(Friedrich A. Hayek: 1899-1992)の『隷属への道』(The Road to Serfdom)が提供した。

ハイエクは、1899年に、オーストリア・ハンガリー帝国の首都ウィーンに生まれた。第1次世界大戦の兵役をすませたあとに、ウィーン大学に入学し、法学と経済学の博士号を取得した。1923年に渡米し、ニューヨーク大学で研究助手として働く。1924年にウィーンに戻り、1927年に「オースト

リア景気変動研究所」の所長となる。1929年にウィーン大学の講師となった。その後、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（London School of Economics and Political Science：LSE）での講演に呼ばれ、1931年より18年間LSEの教授を務めた。1938年に英国の市民権を取得した。

1944年に発表した『隷属への道』（*The Road to Serfdom*）は、当時の第二次世界大戦中の英国が、敵対するドイツやイタリアと同じ道、全体主義へ進んでいることを深く危惧して、書かれた。もともとハイエクは、経済学の業績で認められ知られている研究者であったので、『隷属への道』の前書きで彼自身が書いているように、このような政治思想書を書くのは、彼個人のキャリア形成にとって得になることはまったくなかった（Hayek, 1944, 1994, xlv-xlvi）。

また、当時、彼が勤務していたLSEは、英国において、1895年に設立され、1900年にロンドン大学の一部に昇格した大学であり、行政府の官僚になる社会主義者養成を目的として、シドニー・J・ウェブ（Sidney J. Webb：1859-1947）とベアトリス・P・ウェブ（Beatrice P. Webb：1858-1943）夫妻によって運営されていた。したがって、社会主義批判である『隷属への道』を発表することは、自分の勤務する大学や同僚たちを批判することでもあった。ハイエクは、この本の出版によって得た名声により、シカゴ大学に招かれることになった（1945年にこの本をアメリカで出版したのはシカゴ大学であった）が、要するに、『隷属への道』を書いたことによって、英国の左翼系知識人の牙城のLSEにはいられなくなったのだ。

『隷属への道』は、出版後すぐにベストセラーとなり、1945年にはアメリカでも出版された。さらに、この本は、当時900万部の発行部数を誇った『リーダーズ・ダイジェスト』（*Readers Digest*）誌が要約版を発行したことにより、アメリカの一般大衆にも大きな影響を与えた（Edwards 2004, 3）。

『隷属への道』の成功は、ニューディール的な社会民主主義的政策に反対する商工会議所や広告代理

店や大企業が組織的に販売し広めたことによるものであって、それが伝える思想の力によってではないというリベラル左派系雑誌の『ニュー・リパブリック』（*New Republic*）誌からの批判中傷もあった。しかし、後に、同じ左派系雑誌の『コメンタリー』（*Commentary*）が、ハイエクの『隷属への道』は、「アメリカにおける知識人の歴史に残る大事件」（a major event in the intellectual history of the United States）であったと述べ、『ニュー・リパブリック』の中傷を廃した（Edwards 2004, 3）。

前述のように、トリリングは、アメリカにおいては保守主義というようなものはない、あるのは「保守の衝動」もしくは「理念に似ているように思える、いらついた精神の身ぶり」でしかないと言ったのだが、その衝動といらいらした精神の身ぶりを持った人々に、自分たちの衝動と身ぶりが依って立つ思想的基盤を与えたのが、この『隷属への道』だった（Edwards, 2004, 2-6）。

同時に、『隷属への道』は、集産主義や社会主義に傾倒していた多くの知識人を「転向」させた。たとえば、『隷属への道』出版50周年を記念して1994年に、あらためて出版された同書には、ミルトン・フリードマン（Milton Friedman：1912-2006）が序文を寄せているが、そのなかで、フリードマンは、この本のドイツで1971年に出版されたときに書いた序文から次の一文を引用している――「過去何十年かにわたって、私は個人主義を信奉する人々に対して、この時代の通説となっていた集産主義から、どのようにして離脱するようになったかを、機会があれば常に尋ねてみることにしてきた。そして、その何十年もの間に、最もしばしばなされた答えは、今ここに私がその序文を書く名誉を与えられている、この『隷属への道』のおかげだということであった」（Hayek, 1944, 1994, ix/ 西山 訳, 2008, ii）。特に、第二次世界大戦に従軍し、軍隊を体験した人びとは、自由のかけがえのなさを実体験していたので、『隷属への道』に非常な共感を示した（Hayek, 1944, 1994, x）。そうした自由で飢えていた帰還兵の中には、かのロナルド・レーガン（Ronald Reagan：1911-2004）もいたのだ



(Edwards, 2004, 5).

ここで、アメリカの保守主義の思想的基盤となり、かつ集産主義者や社会主義者の多くを自由主義へと転向させた『隷属への道』の内容を、あらためてきちんと把握しておくことは必要な作業である。したがって、長くはなるが、ここに『隷属への道』を構成する15の章の各章の要点を記述しておきたい。フリードマンが述べているように、『隷属への道』は、「巧妙で綿密でありながら分かりやすく明快なその論法、哲学的で抽象的であっても同時に具体的で現実的、そのうえ、分析的で理性的でありながら、同時に高い理想と眼がさめるような使命感によって画期づけられている」(Hayek, 1944, 1994, ix/ 西山訳, 2008, ii)。

#### 第1章「見捨てられた道」(The Abandoned Road)

英国人はドイツやイタリアやロシアは全体主義体制であって、自分たちとは関係ないと思っている。しかし、これらの国の状態は、英国など自由主義諸国が共有していた思想の発展形である。つまり、自由主義の成功こそが、逆に自由主義の衰退の原因となった。自由主義のおかげで経済的繁栄を手に入れた人々は、そのために不運や災害にますます耐えられなくなり、それらは早急に解決されることは可能だと思い、自由主義の議会制民主主義が不可避とする問題解決の遅さに苛立ち、社会主義や全体主義に解決を求めるようになった。ルネッサンスの時代以来、近代人が築いてきた文明、何よりもまず個人主義の文明に他ならないこの西欧文明は、今や崩壊への途上にある。個人主義とは、「人間としての個人」への尊敬を意味しており、ひとはそれぞれに与えられた天性や性向を発展させることが望ましいという信念なのに、今や個人主義は、利己主義や自己中心主義と同じものと考えられるようになった(Hayek, 1944, 1994, 13-27)。

#### 第2章「偉大なユートピア」(The Great Utopia)

かつて自由(freedom)と言う言葉は圧政からの自由、他者のどんな恣意的な圧力からも個人が自由でなければならないことを意味していたが、社会主

義者の主張する「新しい自由」は、すべての障害や、すべての人間の選択の範囲を制限してきた環境的諸条件による制約から、人々を解放することを意味する。しかし、「新しい自由」を実現するためには、物的欠乏が撤廃されねばならない。「新しい自由」とは、現行の経済システムを大幅に撤去しつつ、物質的富を飛躍的に増大させることであり、その富を平等に分配することだ。これが、社会主義や全体主義や国家社会主義がめざすユートピアだ。ただし、これは実行もできないし、実現もできない(28-36)。

#### 第3章「個人主義と集産主義」(Individualism and Collectivism)

社会主義者は、民間企業の廃止、生産手段私有の撤廃、利潤のために働く企業活動に替えて中央計画当局が全活動をコントロールする計画経済体制を創設したい。つまり、なんらかの所得分配の理想を実現するのが集産主義であるから、社会主義は集産主義のひとつである。単一の計画にしたがって、あらゆる経済活動を中央集権化して統制していくのが集産主義である。一方、自由主義者は、諸個人の活動を調和的に働かせる手段として、競争というものを持つ諸力を最大限に活用すべきだと考える。競争こそ、政治権力の恣意的な介入や強制なしに個人の活動の相互調整が可能になる唯一の方法であるし、個人に職業選択の機会を与えると自由主義者は考える。必要なのは、統制ではなく、効果的な競争体制というもの絶えず調整され続ける法的枠組みである(37-48)。

#### 第4章「計画の『不可避性』」(Individualism and Collectivism)

社会主義者=集産主義者=経済統制派は言う、民間企業間競争によって独占企業が生まれ、不可避的に、その独占企業が生産管理することになり、それは国民の不利益になるから、だからこそ政府による統制を採るかしかない。しかし、独占というものは、企業間の共謀によって作られ、政府の公共政策によって促進される。つまり企業と政府が結託する

から独占は可能になる。共謀が撤回され、政策が撤回されるのならば、競争が有効に働く諸条件を回復できる。社会の発展に不可避性などはない。不可避だと考えるから不可避になる。経済の全体が複雑になればなるほど、われわれは、ますます諸個人による知識の分業に頼らねばならない。そうすれば、価格機構と言う非人格的メカニズムによって、総合的に調整される(49-62)。

#### 第5章「計画化と民主主義」(Planning and Democracy)

集産主義的体制の特徴は、ある決定的な目標へ向けて、社会全体の労働を計画的に組織することである。その目標は、公共の利益とか普遍的な利益と呼ばれるのであるが、何百人や何千万人もの人々の福祉や幸福を単一の物差しで量ることはできない。人々の福祉は、無限の組み合わせ方で存在する多くの事柄に依存している。統制するためには、前提として完全な倫理的規範が存在していなければいけない。しかし、そのようなものは存在しない。人間の想像力には限界があり、価値尺度は各個人の心の中にしか存在しないので、価値観は常に衝突しあう。つまり、共同目的とは、個人にとっては最終的な目的にはならない。共同目的とは、異なった目的を達成するための「手段」であるべきだ。共同目的が、究極の目的でなく多様な目的の達成に役立つ手段であるのならば、人々は共同活動に合意する。つまり、計画化と民主主義はあいられない(63-79)。

#### 第6章「計画化と『法の支配』」(Planning and the Rule of Law)

政府が行うすべての活動は、明確に決定され前もって公表されているルールに規制されねばならない。強制権力を行使する行政組織に許されている自由裁量権は、最小限であるべきだ。ゲームのルールの枠内であれば、個人は自由にその目的や欲望を追求することができ、政府権力が意図的にその活動を妨げることはないという状態でなければならない。つまり、統制と計画化のために自由裁量の権力を行使しなければならない社会主義は、「法の支配」と共存できない。自由な国家と恣意的な政府の支配下

にある国家とを区別するのは、「法の支配」である(80-96)。

#### 第7章「統制経済と全体主義」(Economic Control and Totalitarianism)

中央集権的計画化は、経済問題は中央政府によって解決されるべきだという信念を基礎としている。計画主義者が約束する経済的自由とは、個人の経済問題を解決するという必要から人々を解放し、そういう問題につきものの面倒な選択は誰か他人(政府、官僚)がしてくれるということの意味する。そうすると、国民は、ほとんどすべてのことに関して、他者が提供してくれるものに依存しなくてはならなくなる。つまり、経済計画は、国民生活のほとんど全面にわたる統制を意味する。仕事のありようから余暇の使い方まで、統制が及ばない領域はなくなる。実は、人々が許しがたいと思っているのは、この世に経済的問題が存在するという事なのだ。カネを稼がないと暮らせないということがいやなのだ。しかし、経済的自由がなければ、経済活動の自由がなければ、どんな自由もない。カネを得ようと努力するのは、労働の結果を楽しむ際に、カネこそが最も広い選択の幅を与えるからである。すべての労働報酬が、貨幣でなく、公的表彰や特権や他人を支配する権力ある地位とか、食べ物や家や旅行や教育の特権という形で与えられたら、それらを受け取る者に選択の余地がなくなる。自分の労働の糧を自由に使えないことになる。この意味において、貨幣は自由の道具として最高の発明品である(97-111)。

#### 第8章「誰が、誰を？」(Who, Whom?)

私有財産制は、財産を所有する者だけでなく、それを持たぬ者にとっても、もっとも重要な自由の保障となる。生産手段の管理が独立活動する多数の人々に分割されているからこそ、誰も人々の運命を左右する完全な権力を持ちえない。競争と正義は、地位や貧富によって人を差別しない。報償と罰は、各自の能力と運に委ねられている。一方、経済活動を統制しようとする社会主義や全体主義の政府は、

分配の正義について、結局は、ある誰かの理想を実現するために権力を行使することになる。計画的な解決を要求する無数の相対的な判断の問題について、確固とした回答があるはずはない。社会主義や全体主義は、どうしても誰かの「恣意的」権力を、他の人間に行使せざるをえなくなる。つまり、権力を手にしている人間や勢力の気まぐれに左右されがちなのが、社会主義や全体主義である（112-131）。

#### 第9章「保障と自由」(Security and Freedom)

自由が維持されるためには、なんらかの保障は不可欠である。自由が含んでいるリスクがあまりに大きいと、人々はそれに耐えることができない。ただし、保障は、競争の機能が阻害されないようにしなければならない。保障は限定的なものでなければならない。最低所得の保証であるべきだ。絶対的な保障や特定所得の保証は、他の人々の犠牲によってのみ可能な特権となる。経済的保障の理想が自主独立の理想をしのぐと、国民の大部分が自分たちを独立の市民とは考えずに、政府によって任命された役人のようなものと考えようになる。自由を犠牲にして保証を得ることを称賛するのは致命的に危険である。自由は、代償なしには手に入られない。我々の自由を保持するためには、ときには、深刻な物質的犠牲にも耐えることが個人に要求される（132-147）。

#### 第10章「なぜ最悪の者が指導者となるのか」 (Why the Worst Get on Top)

どんな民主的な統治者であっても、国民の経済活動を計画化し始めると、独裁的権力をふるう。全体主義的独裁者は、通常の道徳を無視する。強力な政党は、人間の下等な部分によって組織される。教育や治世の水準が高くなるほど、人々の考え方や趣味嗜好は多様になる。ある価値体系に対して、人々が意見一致させる可能性は少なくなる。最大の人々を一致させられるのは一番程度の低い事柄になる。つまり、もっとも非独創的で、非独立的で、自分たちの理想を数の力で押し切ろうとするような類の人々

が意見一致しやすくなる。加えて、ある集団と同化したいという個人の要求は、劣等感から生まれるものであり、その人間は劣等感の補償を求めて、グループの構成員になって、他者に対する優越感を得ようとする。つまり、社会主義や全体主義の体制のもとでは、最も質の悪い人間が選ぶ最も質の悪い人間が指導者になりやすくなる。（148-167）。

#### 第11章「真実の終わり」(The End of Truth)

統制は真実を歪めてしまう。全体主義宣伝活動は、道徳の基礎の一端をになう真実に対する感覚や尊敬の念を、根底から侵食する。イデオロギーにあわない学問は弾圧される。科学は真理のために奉仕するのではなく、階級や共同体社会や国家の利益のために奉仕すべきものになる。科学の議論や討論の任務は、共同体社会の全生活が、それにしたがって管理されるさまざまな信念を理論的に正当化し、それらの信念を人々の間に広めることだけになる。新しい科学理論を展開するすべての科学者が自問自答することは、「自分は社会全員の最大の利益となるように、国家社会主義のために奉仕しているかどうか」になる。そこに知的自由はない。集産主義知識人は、知的自由を軽蔑したりする（168-182）。

#### 第12章「ナチズムの社会主義的基礎」(The Socialist Roots of Nazism)

ナチスのような国家社会主義を、知的根拠のない非合理的運動と見なすのは危険であり間違いだ。国家社会主義は、人類の思想の長期にわたる発展が、その最高潮に達した結果として出現したものであり、全体主義は社会主義から生まれた。社会主義の集産主義により、国家とは、諸個人によって樹立されたものでも、形成されたものでもなく、個人の集合体でもなければ、個人のどんな利益に奉仕するためのものでもなくなる。国家が「民族共同体」となり、個人はどんな権利も持たず、国家という共同体に義務だけを担っているという考え方が、ドイツに生まれた。人間よりも組織が大事であり、国家や社会こそ重要であるという考え方が生まれた。いわゆる「プロイセン理念」とは、すべての国民が国家公

務員となり、すべての賃金・報酬が国家によって決定されるべきと考える官僚国家への道を意味する(183-198)。

### 第13章「我々の中の全体主義」(The Totalitarianism in Our Midst)

全体主義的發展への道を鼓舞する著作は、誠実な理想家たちや、知的に優れた人々によって書かれてきた。知識人には全体主義への傾向がある。特に、科学者たちは、社会の科学的組織化を扇動しがちだ。科学者によく見受けられるのは、科学的知識のないふつうの人々の考えに対する忍耐のなさや、理性的志向が陥りやすい不寛容さや、優れた思考力を持つ人々の科学的なヴィジョンに従って意図的に組織化されていないものへの軽蔑である。これらが、科学者をして、統制的な計画化や、それを可能にする全体主義に賛同させる。知識人は、全体主義と思想の自由を合致させることができるのか考えるべきである。また、知識人以外にも、全体主義に向かう運動を促進するのは、組織された資本家と組織された労働者というふたつの巨大な特殊利益団体である。政府と結託して市場の独占をねらう資本家たちは、有効な競争にさらされることなく、政府の庇護を受けるし、国家は国民の利益よりも、独占資本体を運営する人々の利益と、自己を一致させる。労働運動も、それ自体が特権を手に入れようと、政府と結託した組織化された資本と意図的に結びつき、独占企業の利潤を企業側と分け合い、他の人々をかえりみなくなる(199-220)。

### 第14章「物質的条件と道徳的理想」(Material Conditions and Ideal Ends)

経済問題の解決には、富の一般的増大が必要である。しばらくは、経済の再建という任務を妨げない範囲の消費で満足しなければならない。各個人が、自分自身で決定する自由を持っていて、しかも道徳的な規範を遵守するために、個人的な利益を自発的に犠牲にすることを求められる分野においてだけ、道徳は存在できる。個人の責任が問われないところでは、善も悪もなく、道徳的真価を試される機会も

ない。正しいと思うことのために欲望を犠牲にすることで自らの信念を証明する機会もない。人々が自分の利益に責任を持ち、それを犠牲にする自由があるところにおいてだけ、人々が下す決定は道徳上の価値を持つ。つまり、私たちは、自分のふところを痛めることなしに博愛的であろうとすることなど許されない。道徳の本質とは、自分より上位の人間に対してではなく、自分自身の良心に対して責任を負うことである。強制されるからではなく、自発的に行うべき自分の義務を自覚していることである。自分が貴重だと考えている様々な事柄のうち、どれを犠牲にするかを決定し、自分の下した決定の結果がどのようであっても、それに対して自分で責任を持つことである(221-239)。

### 第15章「国際秩序の展望」(The Prospects of International Order)

望ましい国際秩序は「連邦制度」である。これは、世界の異なる国々を単一の中央集権化された国家へと融合させるものではない。集中化には致命的な弊害がある。世界規模の計画化によって、現在一国の中で見られる経済政策をめぐる対立が、ある国民と別の国民全体の間を生じさせる。さまざまな国のさまざまな労働階級の利益と意見は、一国内のさまざまな階級に見られるのと同じく、衝突せざるをえない。和解を導く共通の合意基盤は、ひとつの国の中での場合より、はるかに少ない。必要なのは、各国の国民に対して何をすべきか命じる権力ではない。ある国の国民が他国の国民に被害を与える行為をしないように抑制できる権力を持つ国際的な政治当局が必要である。この国際的当局を持つことになる諸権力は、法の支配によって厳格に制限されていなければならない。国際的な「法の支配」は、個人に対する国家の暴力から個人を保護するように、新しい超大国が行う圧政から、他の小国を保護するものでなければならない。望ましい国際秩序は、単一の万能な超国家の樹立でもなく、自由諸国間のゆるやかな連合でもなく、自由な人々によって構成される諸国家からなるひとつの共同体であるべきだ(240-260)。

## 第16章 「結論」 (Conclusion)

進歩を計画するよりも、進歩にとって有利な諸条件を創り出すことが重要である。19世紀の自由主義的理念にもどり、各個人のための自由を確保する政策だけが、本当の意味で進歩的な唯一の政策である (261-262)。

以上が、『隷属への道』の記述内容であるが、かなり乱暴な整理ではあるが、ハイエクの論じた要点は、以下の3点に集約されるのではないか。

(1) 国家による設計主義、落合仁司のことばを借りれば、「社会の全体を合理的に管理しようとする技術的合理主義あるいは産業主義と、その政治経済的表現であるあらゆるタイプの社会主義（コミュニオン主義、民主社会主義、ケインズ主義、国家社会主義、福祉国家、行政国家）」（落合，1987，9）は、不可避に失敗する。なぜならば、現代社会は複雑であり、人々の無限なまでの多様な要求や必要を完全に把握し対処することはできないからである。

(2) ひとりひとりの考え方や嗜好を、その個人の領域においては至高のものとして認め、ひとはそれぞれに与えられた天性や性向を発展させることが望ましく、そのように「自由に行為する諸個人が相互に働きかけあい、必要に応じて協力し合うことの帰結として、経済活動を始めとする社会の集団的な営みを円滑に進めるための諸『制度』が自（然的）生的に形成されてくる」（仲正，2011，71）のであって、諸個人が追求する目的としての「共通善」を国家なり統治機構が設定する計画社会においては、個人は「社会の福祉」や「共同体の利益」という実態のない概念に奉仕することになり、当局によって利用されるだけとなる。

(3) 政府がすべきことは、自らを「法の支配」の元に置くことである。政府が行うすべての活動は明確に決定され前もって公表されているルールに規制され、政府の自由裁量は最小限に抑制されるべきである。個人の活動を場当たりの行動で圧殺しないことである。自由競争こそが、政治権力の介入や強制なしに諸個人の活動の相互調整が可能になる唯一の方法なので、競争がその機能を発揮していける

ような法律制度を樹立するべきである。

かくして、ハイエクの『隷属への道』は、のちに「アメリカの保守主義者」（リベラル左派知識人に言わせれば極右）と呼ばれた人々に、アメリカ独立革命の原則であり、アメリカ式やりかた（Americanism）であるところの「小さな政府」（limited government）「自由な企業活動」（free enterprise）「個人の自主独立」（individual freedom）の正当性と正統性を、再認識させた。

また、ハイエクの記述は、前述のフリードマンが指摘したように、具体的であったので、プラグマティックな気質のアメリカ人読者に受容される要素に満ちていた。たとえば、ハイエクは、第14章において、再認識し復興すべき「自由主義の美德」として、具体的に次のことを強調している。それらは、「自主独立」（independence）であり、「自助の精神」（self-reliance）であり、「自分個人からすすんで物ごとに関与すること」（individual initiative）である。また、「地域社会への責任感」（local responsibility）であり、「自発的な活動に対してうまく信頼すること」（the successful reliance on voluntary activity）である。さらに、「隣人への不干渉」（noninterference with one's neighbor）に、「ふつうと異なっている風変わりな人々に対する寛容」（tolerance of the different and queer）に、「習慣や伝統に対する尊敬」（respect for custom and tradition）も、「権力や政府当局への健全な猜疑心」（a healthy suspicion of power and authority）も、自由主義の美德である（Hayek, 1944, 1994, 235）。それらの美德には、「個人の責任で進んで危険をおかす意志」（willingness to bear risks）や、「世間のほとんどの人々の意見と異なっても自分の信念を貫き通す用意」（the readiness to back one's conviction against a majority）や、「隣人たちと自発的に喜んで協力していくこと」（the willingness to voluntary cooperation with one's neighbors）も含まれる（Hayek, 1944, 1994, 233）。

## 7 アメリカの「保守主義」の意味のねじれ

このようにアメリカの保守主義の誕生の経緯を概観すると、アメリカの保守主義なるものが、アメリカ建国の精神の基盤であった古典的自由主義の復興であることがわかる。その証左として、ハイエクは自身のことを「保守主義者」と呼んだことはない。1950年代には、自分の思想は「新自由主義」(New Liberalism)だと主張した。つまり、自分こそは、「19世紀ヨーロッパの古典的自由主義者たちの系譜を正しく引く、現代の自由主義者」(副島, 1999, 90)と自負していた。ただし、ハイエクいうところの「新自由主義」は、いわゆる日本でよく言われるところの「新自由主義」(Neo-Liberalism)とは違う。その点が、ハイエクの思想が、「アメリカの保守主義」の思想的骨格となったゆえんである。

ハイエクは、自由主義を擁護したが、「自由放任主義(laissez faire)は否定した。ハイエクは、次のように語っている。

真の自由主義者の政策が目指すところは、社会の諸力がうまく動いていくのを助け、必要とあればそれを補完していくことであり、そのために第一にしなければならないことは、その力自体を理解することであった。言ってみれば、真の自由主義者の社会に対する態度は、園芸師が植物に向かう時のそれに似ている。植物の成長に最高の条件を作るために、園芸師は植物の体質やその機能を、できるかぎり知っておかなければならない。それと同じことが自由主義者にも要求されるのである。分別のある人ならば、十九世紀の経済政策原理として表現された「自由放任」というあの未熟な法則は、まだ初期の形態でしかなく、さらなる考究の余地があったということ、そしてわれわれがたどってきたそのレールの先には、もっと大きな前進の可能性があったということを、疑うことができな

い。(Hayek, 1944, 1994, 22/ 西山訳, 1992, 15-16)

ハイエクの自由主義が、「自由放任主義」とは違うことについて、落合仁司は、次のように非常に明快に具体的に説明している。下線部は、本論の筆者によるものである。

もっとも、自由主義は、国家による個人に対する強制の総てを否定するわけではない。たとえば、個人の行為が、他者の自由を侵害して為される場合、国家が、その行為の差し止めや、他者に与えた損害の賠償などを、個人に強制することは、自由主義と言えども全く否定しない。むしろ、自由主義とは、個人の自由を他者による侵害から保護することにこそ、国家の役割があるとする主張とさえ言いうる。しかし、国家が、個人の(消極的)自由を、その侵害から保護することと、個人の(積極的)自由を、たとえば無知や貧困や失業といった、その障害から解放するために、社会全体を合理的に管理することとは、全く異なる事態なのであって、自由主義は、前者の国家のみ肯定し、後者の国家を厳しく否定するのである。したがって、自由主義は、社会全体の秩序を、(他者の自由を侵害しない限りにおける)諸個人の自由な行為に委ねることになる。すなわち、自由主義は、社会全体の秩序を、国家が合理的に設定するものではなく、諸個人の自由な行為の累積的帰結として自然発生的に生成されるものである。と捕えるのである。ちなみにハイエクの言う自由主義とは、まさにこの意味における自由主義に外ならない(落合, 1987, 141)。

ハイエクの説く自由主義は、このようなものである。アメリカの保守主義の代表的言論人のひとりであるラッセル・カーク(Russell Kirk: 1918-

94) が、『保守主義者の心』(*The Conservative Mind*) において掲げた保守主義者の共通点として掲げた以下の6点(Kirk, 1953, 7-8)とハイエクの思想とのあいだに、深刻な齟齬は発生しなかったのだ。(1) 超越的秩序, 超越的存在, 自然法を信じる(2) 人間存在の生産性豊かな多様性と神秘性を尊重する。(3) 文明社会の保持には秩序と階層が必要と考える。(4) 所有権なくして自由はないと考える。(5) 抽象的構想により人間社会をより良いものにできるといふ, 社会工学的試みは成功しないと考える。(6) 急激な改革や性急な変革は、究極的には失敗すると考える(Kirk, 1953, 7-8)。

こうして見ると、次のことが明らかになる。通常は、1930年代ローズヴェルト政権の政策を支えた人々のような、統制経済を進め、設計主義や社会工学(social engineering)的に社会改革を志す人々、現在のアメリカの民主党のように大きな政府をめざし弱者救済を大義とする人びとをリベラル(liberals)と呼ぶことの錯誤が。つまり、アメリカにおいては、副島隆彦が指摘するように、「リベラル」と「コンサヴァティヴ」という言葉の意味が、入れ替わってしまっている(副島, 1999, 87-90)。真のリベラルは、「アメリカの保守主義者」であるのだが。

どうして、このような「ねじれ」と「錯誤」がまかりとおってきたかの理由はさておき、ともあれ、『従属への道』出版後、1947年に、ハイエクは、志(自由世界の擁護)と思想(古典的自由主義)を共有するカール・ポッパー(Karl Popper: 1902-1994)や、ルートヴィッヒ・フォン・ミーゼス(Ludwig von Mises: 1881-1973)や、ジョージ・スティングラー(George Stigler: 1911-1991)や、前述のミルトン・フリードマンらと「モンペルラン・ソサイエティ」(The Mont Pelerin Society)を創設した。言論の自由や、自由市場経済や開かれた社会の政治的価値などを提唱するための会であった。この会の会員からは、ノーベル経済学賞を受賞した研究者は8名にもものぼる。この会の創設には、オーストリアがソ連に近づくことに抵抗して

いたオーストリア=ハンガリー帝国(1918年には帝政廃止)の皇太子オットー・フォン・ハプスブルク(Otto von Habsburg, 1912-2011)も加わっていた。この栄光あるハプスブルク家の後継者は、1989年には、1000人以上の東ドイツ市民が、ハンガリーやオーストリアの国境を越えて、西ドイツに亡命する「汎ヨーロッパ・ピクニック」が起きると、この活動を支援したほどの反共の闘士であった。この運動が、ベルリンの壁の崩壊へとつながった。つまり、2013年現在までのところ、ハイエクの自由主義と自由市場擁護の言論は、社会主義や全体主義、統制経済を推し進めたい勢力に勝ったのである。それは、「アメリカの保守主義者」たちの(2013年現在までのところの)勝利でもあった。

#### 参考文献

- Beard, Charles A., 1928. *The American Party Battle*. 1968, 1998. C・A・ビアード著, 斎藤真, 有賀貞訳『アメリカ政党史』東京大学出版会.
- Bell, Daniel. 1955. *The New American Right*. New York: Criterion. ダニエル・ベル編 斎藤真・泉昌一訳『保守と反動 現代アメリカの右翼』みすず書房, 1958.
- Britting, Jeff, 2004. *Ayn Rand*. New York: Overlook Duckworth.
- Buckley Jr, William F., 1952. *God and Man at Yale*. Washington, DC: Regnery Gateway, 2002.
- Burns, Jenniffer, 2009. *Goddess of the Market: Any Rand and the American Right*. New York: Oxford University Press.
- Cecil, Lord Hugh, 1912. *Conservatism*. Home University Library, 1912. ヒュー・セシル著 柴田卓弘訳『保守主義とは何か』早稲田大学出版部, 1979.
- Deutsch, Kenneth L and Ethan Fishman, ed., 2010. *The Dilemmas of American Conservatism*. Lexington: The University Press of Kentucky.

- Edwards, Lee, 2004. *A Brief History of the Modern American Conservative Movement*. Washington, D.C: The Heritage Foundation. リー・エドワーズ著 渡邊稔『現代アメリカ保守主義運動少史』明成社, 2008.
- Friedman, Milton and Anna Jacobson Schwartz 1963. *A Monetary History of the United States, 1867-1960*. University Park: Princeton University Press. ミルトン・フリードマン, アンナ・シュオーツ著, 久保恵美子訳『大収縮1929-1933 「米国金融史」第7章』日経 B P, 2009.
- Friedman, Milton and Rose Milton. 1979. *Free to Choose*. Mariner Books, 1990. ミルトン・フリードマン, ローズ・フリードマン著, 西山千明訳『選択の自由---自立社会への挑戦』日本経済新聞社, 1980, 1981.
- Goldwater, Barry M. 2007. *The Conscience of a Conservative*. BN Publishing.
- Hartz, Louis. *The Liberal Tradition in America*, 1955. New York: A Harvest Book, 1991. ルイス・ハーツ著有賀貞訳『アメリカ自由主義の伝統』講談社, 1994.
- Hayek, Friedrich A. 1944. *The Road to Serfdom*. Chicago: Chicago University Press, 1994. F・A・ハイエク著. 西山千明訳『隷属への道』春秋社, 1992, 2008.
- Hofstadter, Richard, 1948. *The American Political Tradition and the Man Who Made It*. New York: Vintage, 1983. リチャード・ホーフスタッター著田口富久治, 泉昌一訳『アメリカの政治的伝統---その形成者たち』1 & 2 岩波書店, 2008.
- , 1952. *The Paranoid Style in American Politics*. New York: Vintage, 2008.
- Kirk, Russell, 1953. *The Conservative Mind: From Burke to Eliot*. Washington, D.C.: Regenergy Gateway, 1985.
- Labaree, Leonard Woods, 1948. *Conservatism in Early American History*. レオナルド・ウッズ・ラバレー著 久保芳和訳『アメリカ保守主義の伝統』未来社, 1964.
- Mullins, Eustace, 1993. *The Secrets of Federal Reserve*. Bankers Research Institute. ユースタス・マリンス著, 林伍平訳, 文明地政学協会監訳, 『民間が所有する中央銀行---主権を奪われた国家アメリカの悲劇』面影橋出版販売, 秀麗社発行, 1995.
- Nash, George H., 1976. *The Conservative Intellectual Movement in America Since 1945*. Wimington: ISI Books, 2006.
- Niebuhr, Reinhold, 1953. *Christian Realism and Political Problems*. Chicago: The University of Chicago Press, 2008.
- Robin, Corey, 2011. *The Reactionary Mind: Conservatism from Edmund Burke to Sarah Palin*. Oxford, New York: Oxford University Press.
- Rossiter, Clinton, 1955. *Conservatism in America*. Cambridge: Harvard University, 1982. クリントン・ロシター著, アメリカ研究振興会訳『アメリカの保守主義---伝統と革新との交錯』, 有信堂, 1964.
- Sciabarra, Chris Matthew, 1995. *Ayn Rand, the Russian Radical*. University Park: Pennsylvania State University Press.
- Schneider, Gregory L, ed., 2003. *Conservatism in American since 1930*. New York: New York University Press.
- Szalay, Michael, 2000. *New Deal Modernism: American Literature and the Invention of the Welfare State*. Durham & London: Duke University Press.
- Trilling, Lionel, 1950. *The Liberal Imagination*. New York: Viking Press.
- Watkins, T.H, 1993. *The Great Depression: America in the 1930s*. Boston: Little Brown Company.
- 飯沼健, 1983. 『アメリカ 新保守主義の時代』三省堂.
- アメリカ学会訳編, 1957. 『原典アメリカ史---現



- 代アメリカの形成 下』5巻 岩波書店、2006.
- 落合仁司, 1987. 『保守主義の社会理論---ハイエク・ハート・オースティン』勁草書房.
- 佐々木毅, 1984. 『現代アメリカの保守主義』岩波書店.
- , 1993. 『アメリカの保守とリベラル』講談社.
- 副島隆彦, 1999. 『世界覇権国アメリカを動かす政治家と知識人たち』講談社.
- 藤森かよこ, 2012. 「アメリカにおける保守主義の誕生とアイン・ランドの交点」『都市経営』(福山市立大学)1号, 5-20.
- 高木尺八, 1950. 『米国政治史の研究』岩波書店.
- , 1957. 『近代アメリカ政治史』岩波書店.
- 中澤信彦, 2009. 『イギリス保守主義の政治経済学』ミネルヴァ書房.
- 中谷義和著, 2002. 『草創期のアメリカ政治学』ミネルヴァ書房.
- 中野秀一郎, 1982. 『アメリカの保守主義の復権---フーバー研究所をめぐる知識人』有斐閣.
- 中正昌樹, 2011. 『いまこそハイエクに学べ』春秋社.
- 野田裕久, 2010. 『保守主義とは何か』ナカニシア出版.
- 松尾式之, 2004. 『アメリカの永久革命---共和党と民主党が生むダイナミズム』勉誠出版.
- 萬田悦生, 2008. 『文明社会の政治原理---F・A・ハイエクの政治思想』慶応義塾大学出版会.
- 脇坂あゆみ, 2010. 「アイン・ランドの思想と作品」WePublish (電子ブック).
- 渡部昇一, 1999. 『ハイエク---マルクス主義を殺した哲人』PHP研究所.
- , 2012. 『ハイエクの大予言』李白社.

## American Conservatism and F.A.Hayek's *The Road to Serfdom*

Kayoko FUJIMORI

The pro-collectivistic, pro-communist and big government-oriented policies that Democrat Franklin Delano Roosevelt brought to America during the Great Depression provoked some Americans to oppose the New Deal. They called themselves "American conservatives" in favor of an older liberalism, looking to the American Founders who established traditional American values--limited government, free enterprise, individual freedom and independence.

Some liberal and left-wing intellectuals attacked "American conservatives" by saying that the conservative elements in American society could be divided into three groups with some inferiority complex or evil intentions: the old American families who tended to over-emphasize their identification with American traditions, the new Americans, especially Catholic middle-classed people who reacted to their situation of being an ethnic minority through conforming their values to traditional American ones, and newly wealthy individuals who felt aggrieved about social reform measures which involve redistribution of the wealth.

Such "American conservatives" (American New Right?) responded enthusiastically to Hayek's *The Road to Serfdom*, in which he warned of the danger of tyranny that inevitably resulted from government control of economic decision-making through central planning. Hayek's emphasis on self-reliance, the indispensability of the individual, powerful rejection of economic planning helped lay the foundation for an intellectual and political counterrevolution against collectivist orthodoxy of the 20th century among "American conservatives." In this point, they deserved to be evaluated as "American New Liberalists," while it should be revealed that "liberals" have been supporting totalitarianism in spite of their good (?) intentions.

Keywords : conservatism, classical liberalism, individualism, collectivism, liberal